

## 令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 申請団体情報

##### 1-1. 申請団体

団体名	豊田市役所			代表者名	太田 稔彦
担当者部署(属性)	企画担当	担当者部署名	総務部 情報戦略課	連絡先電話番号	0565-34-6946
担当者役職	主査	担当者氏名	藤本光、荒川涼介	連絡先E-mail	
住所	471-8501 愛知県豊田市西町3-60				

##### 1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

##### 1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修(単独)	事業名	庁内DX人材育成		
概要	豊田市は令和2年度に「豊田市デジタル強靱化戦略」を策定し、全庁的にDXに取り組んでいる。今回、技術系職員（特に土木系）を対象に講義を行っていただき、先進的なGISや3D マップ活用について触れることで、職員の意識啓発・機運醸造を行い、更なるDX推進を図る。				
支援を求める分野	オープンデータ 人材（DX推進のための機運の醸成） 防災 スマートシティ				

#### 2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和6年8月26日	事前打合せ(オンライン)	10時00分	11時30分	
			活動時間(分)	90	
2-2. 派遣場所	会場名	豊田市役所	最寄駅	オンライン	
	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

#### 3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	杉本 直也
評価	大変よい
上記評価の理由 (どのようなところがよかったか等詳細に)	こちらで整理した市が抱える課題や職員のあるべき姿、それらを踏まえた研修のテーマ案についてお伝えしたところ、アドバイザーご自身のこれまでの取組や経験を踏まえて、幅広い話題から研修内容をご提案いただいたため。
アドバイザーへの要望事項	特になし

#### 4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	5人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
人数	5	0	0	0	0

##### 4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	豊田市全体でDXを推進するためには、職員一人ひとりがDXの意義を理解し、それぞれが主体的にDXに取り組むことができるようなDX人材の育成が必要だが、これまで実施してこれなかった技術系職員を対象にしたDX人材育成研修の具体的な内容の検討に苦慮している。
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	技術系職員が受講後にDXの必要性について理解し、GISや点群データ等を活用してDX推進しようと思えるような意識転換・動機付けができる研修を実施できる。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	こちらで整理した市が抱える課題や職員のあるべき姿、それらを踏まえた研修のテーマ案を基にディスカッションを行い、今後実施するDX人材育成研修の内容について案をいくつか示していただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	後日実施する研修の狙いや目的について認識のすり合わせを行い、具体的な研修内容検討のための下地作りができた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 研修内容や資料については今後もメールで擦り合わせを行っていく。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 実施なし(研修内容に関する事前打ち合わせが中心だったため)	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他 今回のオンラインミーティングの内容を踏まえて、引き続きメールで研修内容についてアドバイザーとすり合わせを行っていく。また、市役所内で受講希望者を募っていく。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	DX人材育成をとらして、技術系職員が通常業務の枠を超えた分野・領域にGISや点群データ等のデジタルツールを利活用できる。その結果、南海トラフ地震等災害発生時の迅速な被害情報把握や、蓄積された様々な形式の地理情報を新しい生活様式を見据えたまちづくりに活用するなどして市民の幸福に寄与できる。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可  掲載可

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/)

**なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください**

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

